

A L P S 処理水海洋放出の方針に関する政府回答の確実な 履行を求める J F 全漁連会長声明

7月22日、原子力規制委員会は、東京電力ホールディングス株式会社の A L P S 処理水の海洋放出関連設備の設置等について、計画を認可した。

政府は、昨年4月に A L P S 処理水海洋放出の方針を決定して以降、海洋放出に向けた準備を進めており、今回の計画認可もこの一環であるが、我々 J F グループは、これまで一貫して主張してきたとおり、全国の漁業者・国民の理解を得られない A L P S 処理水の海洋放出に断固反対であることは、いささかも変わるものではない。

本年4月、政府より、全国の漁業者・国民の不安を払拭するための本会からの5項目の申し入れに対し、国の基本的な姿勢として、①国が風評影響に全責任を持つこと、②漁業関係者の理解なしにはいかなる処分も行わないこと、③全国の漁業者が将来にわたり安心して漁業が継続できるよう、超大型の基金を創設することの3点を含む回答が示されている。

我々は、本年6月23日の J F 全漁連通常総会において、この政府回答の確実な遵守を求める特別決議を行い、政府に対し強く求めたところであり、あらためて、全国の漁業者・国民の理解を得るための丁寧かつ真摯な説明と、実効性を持った具体策の提示とその履行を、強く求めるものである。

2022年7月25日

全国漁業協同組合連合会
代表理事会長 坂本雅信